

2016年度事業計画書(案)

- 1、運営方針…P1
- 2、事業概要…P3
 - A ボランティアセンター…3
 - B フードバンク宇都宮…4
 - C 災害ボランティアオールとちぎ…6
 - D NPO活動推進センター…7
 - E とちぎコミュニティ基金…8
 - F 若者自立支援…9
- 3、その他の事業 4、財政運営 …P9
- 5、組織運営…P10

1. 運営方針

(1)とちぎVネットをとりまく社会情勢

①グローバリゼーションの副作用を解毒できない脆弱な日本社会

グローバリゼーションとは資本の自由な移動であり、副作用として「地面に根ざしたもの・動きにくいもの・変化できにくいもの」の困難、つまり生活世界の空洞化が発生している。お金は儲かるところに瞬時に移動していくが、人や人間関係(社会関係資本)は簡単に移動していけない。ましてや一定期間持続的に他人の助けが必要な人たち(例えば、子育て期の女性と子供、状況への可塑性が失われていく高齢期、障がい者、農林水産業、地方等)にその問題が顕著である。その意味で、全てが国家任せ(行政依存)である日本社会は、他の先進国の社会と比べてグローバリゼーションの副作用が解毒できない“脆弱な社会”といえる。(子どもの貧困率OECD諸国33国中24番目、母子家庭の貧困率54%、自殺率は米国の2倍、英国の3倍…)これらは国が税金を投入して課題を解決するだけでは到底追いつかない。積極策のみならず自衛のためにも、自らが他者ととも「生活世界の充足のための助け合い」を進めていくしかない。社会的包摂の自己表現・行動としてフードバンクや総合相談支援センターがある。

②NPOが存在意義を自覚していないことによる社会変革性の弱さ

こうした主体は個人と国家の間にある中間的共同体としてのNPO(社会的企業)であると、この20年間期待されてきたが、大多数のNPOは自覚的に自らの存在意義を規定していない。問題提起はするものの財政が厳しくなれば補助金を国(行政)に出させるという甘え・依存がある。「持続可能な社会」「社会的包摂」という言葉は、NPOなど中間的共同体どうしが協同歩調を歩むためのスローガンであり、同時に個人と社会に向けた参加のよびかけである。子ども食堂もフードバンクも「なんとなくやってみようから…」だけではグローバリゼーションの副作用に対抗できない。脆弱な社会変革性、脆弱な「個人の包摂」のままである。

③「社会的なインパクト」を生む企てへのブラッシュアップ。

いっぽうで、NPOはミクロな存在である。また生活世界を相手にするため、巨大化(グローバル化)は不可能であり無意味でもある。人格や人間関係(社会関係資本)というお金(数字)に換算できない価値によって動いているため不可視であり大多数のお金万能指向(拝金主義)の人には評価できない(評価軸がない)。

NPOはマネされることにより増殖し、結果的に社会を変える存在である。既存のミクロなNPOのプログラム・テーマを選りすぐり、社会的インパクトを生む企てに磨き上げ、参加性と社会変革性を付与した形

にして増殖させていく必要がある。ファンレイジングによる傍観者の巻き込みとともに、単独のNPOが増殖することを待つだけでなく複数団体の協力を促す必要がある。

例えば、フードバンク、子供食堂、子供の貧困、災害…というテーマは、「マネしたい」欲望が自動的に発生する言葉と状況であり、これらを加速する戦略と仕組み、マネジメントが必要であろう。

(2)とちぎVネット内部で当面する課題

①中期計画の実施と発展計画

前期の大きな課題であった「会員の拡大・組織の増殖」「職員の高齢化」問題を中心に据えた中期計画（3年間）を策定した。実施はこれからであり課題は解決していない。今期からの具体的な努力が必要である。

②自前メディアの再構築

社会的なインパクトを生むためには、NPO間の連携と、一般の人へのNPOの企ての理解、一般の人の参加・行動が必要である。現在のボラ情報は会員内部への媒体であり、こうした目的の達成のためには不足している部分がある。中期計画でも提案されているNPOラジオなど新たな媒体を含めた総合的な自前メディアの再構築が必要である。

③本会内部での拠点の増殖、事業の増殖

今期から、とちぎ県北Vネットが支部として事務所を構え活動開始するが、このほかにフードバンク事業でも各拠点の運営強化が必要である。とくにボランティアスタッフは宇都宮だけでなく県北、日光、烏山それぞれに必要とされる。また食品の寄贈だけでなく、総合相談センターや奨学米プロジェクト（低所得母子家庭への継続的な米支援）など、F宇都宮で実施している生活支援や出口プログラムのノウハウ移転も徐々に必要がある。

(3)今年度の基本方針

①県北支部（とちぎ県北ボランティアネットワーク）の開設

中期計画にしたがって、組織の増殖のためFB大田原などで活動実績があり、会員間・ボランティア間の顔がみえている県北（那須・大田原地域）に支部を作る。非営利事業の他に会員の拡大、ファンレイズなど組織運営も行う（P10）

②会員中心の会づくり

会員が活動する「たすけあいの会」を目指す。県北支部、各地のフードバンク拠点での活動のほか、チャリティで貢献する人奨励していく。そのため今期からアクティブシニアを対象としたVネット大学（仮称）を開始する。退職者自身のたすけあいや老老介護を生きぬく智恵などを学ぶのみならず、「これからの社会・次世代のために貢献する高齢者」像を目指した再教育の場とする。

③次期事業の企画のための研修、調査

一昨年から検討してきた「おひとり様会議」の報告書をまとめ、研修・普及のため「死の前後」のことについての集会や、会員に向けたアンケート調査を行う。また自前メディアの調査のため年度後半に視察等の調査研究を行う。さらに、今後発生する巨大災害に対応するための活動シュミレーションを行い、啓発講座の開催や他県内NPOとの災害時ネットワークの形成を目指す。

重点事業

(組織)

- ・とちぎ県北ボランティアネットワーク(支部)の設立・運営 ★新規

(人材)

- ・Vネット大学の開設 ★新規

(事業)

- ・フードドライブキャンペーン、奨学米プロジェクトの強化
- ・「福島県復興支援員」など、とちぎ暮らし応援会の後継事業の受託 ★新規

(調査・研究)

- ・“おひとり様”などの「死の前後」についての調査、研修・啓発
- ・NPO等との災害時ネットワークの形成のための啓発、行動シュミレーション
- ・「レディオV」などの自前メディアについての視察、調査

2. 事業概要

A.【ボランティアセンター】

(1)ボランティア・コーディネーション事業 (Vの相談・助言事業)

①総合相談支援センターの開設

■内容／専従職員により関係機関、NPO、ボランティアの需給調整を行うことで個人からのSOSへの対応を行い、社会課題の解決を図る。特に個人からのSOSの解決について、総合相談支援センターを設け、あらゆる生活上の困難についてワンストップで相談支援する拠点を開設する。県北事務所でのボランティアコーディネーション事業は別記する。

■活動日／毎日

■従事者／職員2人、ボランティア複数名

②コールセンター栃木の運営支援

■内容／社会的包摂支援センターによる「寄り添いホットライン」に協力するためコールセンター栃木の運営支援を行う。電話相談員の確保、ワンストップ支援を行うための同行支援のコーディネートに側面支援する。(電話相談は月曜から土曜日の10時から22時、同行支援は随時)

■活動日／随時

■従事者／職員1人(電話相談は相談員10人、事務員3人)。

③無料職業紹介所の運営(⇒要検討)

■内容／生活困窮者の自立支援のためには中間的就労もふくめた生活困窮者の出口が必要である。栃木県若年者就労支援機構(しごとや)と連携して無料職業紹介所の運営を行う。実績が上がっていないことから、事業の廃止も含めて事業計画を検討する。

■活動日／火～金、10-16時

■従事者/職員2人、役員1人

③「福島県復興支援員」事業、「福島県外避難者・生活支援拠点事業」事業 ★新規

■内容／とちぎ暮らし応援会の後継事業として、福島県から「復興支援員事業」と「県外避難者相談所」の事業を受託し、避難者宅への訪問相談支援と本会事務所で相談所を開設する。

■活動日／火～金、10-18時

■従事者/職員4人

(2)講師派遣事業 (Vの啓発・普及事業)

■内容／とちぎVネットに登録した講師または事務局員を派遣する。登録講師の場合は講演料を寄付とする。

■活動日／随時

■従事者/職員2人、役員1人、ボランティア2人

(3)Vネット学校(仮称)の運営 (Vの啓発・普及事業) ★新規

■内容／アクティブシニア層を対象とした、社会貢献、居場所、仲間が見つかる“学校”を開設する。週2日、1日6時間、座学と社会貢献活動実践を行う。所属・役が無くても社会貢献活動の実践ができ、個人でやるよりも広く・深い活動ができる場とし、各種NPOへのシニア層の人材供給を担う。

する。

■活動日／2016年10月開講(予定)。毎週2日、1期6月間。

■従事者/職員1人、役員1人

●一芸ボランティア事業 ⇒廃止

B.【フードバンク宇都宮】

(1)フードバンク事業 (生活困窮者の支援)

■内容／フードバンク(以下FB)と貧困問題が社会に知られるとともに、FBへの期待が益々高まってきている。ボランティアの活動の場や、困窮者の相談の入口であるなど本会の重要な事業になってきた。今後もFBとの組み合わせで様々な事業展開ができる可能性を秘めている。

県内におけるFBのネットワークとして宇都宮、大田原、日光、那須烏山の他に、鹿沼に新たな拠点が増え5拠点になった。今後は県南方面に拠点を作るとともに拠点間の連携活動の強化や、子供食堂など食に関する新たな社会資源との連携を模索していく。

①フードドライブの実施

■内容／フードドライブ等の食品受贈は1年を通して実施しているが、社会に対してインパクトのある集め方はほとんど行っていなかった。単発でプロのスポーツチームとの協働で行うのみであった。今年度は**フードドライブ・キャンペーン**として、全県一斉に各拠点やとちぎコープ等の協力企業、社協等の関係団体と連携し、年3回のキャンペーンを実施する。

② F B 食品の利用

■内容／昨年度から始めた新たに**学齢期にある低所得母子家庭への奨学米プロジェクト（奨学米プロジェクト）**を実施している。これは学齢期の子供がいる母子家庭等の一人親家庭を応援する目的で毎月米を寄贈するプロジェクトで、毎月 3000 円～6000 円相当の米を現物支給することで年間 3～7 万円分の生活費の支給をおこなう。ういた現金を学用品等に使ってもらふ趣旨である。今期は県北支部や 5 拠点、福祉施設、困窮者支援団体・機関との連携を広げ、25 世帯の継続支援を目標に実施する。

また、**学習支援**を行う団体や、**子供食堂への F B 食品供給・利用**についても支援を行っていく。

③ 県内のネットワークの拡大

■内容／県内に支部が 4 拠点になると、各拠点の活動内容の独自性が強くなっていくので懇親や情報の共有、活動の方向性の統一性を高めるため、栃木県域フードバンク会議を 3 回実施した。支部の拡大については昨年 F B 鹿沼が加わり 5 拠点になった。栃木県の県央から北側については拠点ができたが、県南地区にも支部を設置していく。

④ 広報

■内容／マスコミへの露出を多くするためキャンペーン期間にあわせて広報を行う。講演の依頼などを増加させ、フードドライブやボランティアの募集につなげる。

■活動日／毎日

■従事者／職員 3 人、ボランティア 15 人

⑤ 各拠点ごとの事業

<フードバンク宇都宮>

■内容／セカンドハーベストジャパン・アライアンス（以下 2 HJA）の倉庫衛生監査を受け正規メンバーになる。フードバンク本来の活動に加えて、元困窮者等の居場所はボランティア確保の一つとして継続して実施していく。

路上生活者の夜回りは 2015 年 9 月の台風による増水以降、橋の下の住人が排除された。駅周辺や地下通路等にも不在になったため現在は中止している。新たに路上生活者を確認できれば再開する。

■活動日／毎日

■実施期間／居場所は通年、夜回りは未定。アライアンス監査 5 月を予定。フードドライブ通年、フードドライブキャンペーン 9、12、2 月

■従事者／職員 1 人、ボランティア数人

<フードバンク大田原>

■内容／栃木県県北域を活動範囲として、社会福祉協議会、行政の困窮者情報を中心にフードバンク活動を実施。メンバーの活動拠点「いってみっけ」をプラットフォームとしてフードドライブの受贈窓口や困窮者相談窓口としての活動をする。また、フードドライブキャンペーンと県北支部の開設準備を進める。

■活動日／毎日

■実施期間／フードドライブキャンペーン 9、12、2 月

■従事者／職員 1 人、ボランティア 5 人

<フードバンク日光、フードバンク那須烏山、フードバンク鹿沼>

■内容／それぞれ独自に活動をおこなっていることから、フードバンクキャンペーンなどでの一斉行動や県域 F B 会議等での情報交換を行っていく。F B 鹿沼については、社協との連携関係のはじまりであるので今後の事業提携関係を検討する。

メンバーの活動拠点「いってみっけ」をプラットフォームにしてフードドライブの食品窓口や相談窓口的な活動を実施する。また、フードドライブキャンペーンと県北支部の開設準備を進める。

■活動日／随時

■実施期間／フードドライブキャンペーン 9、12、2 月

■従事者／職員 1 人、ボランティア 5 人

(2)ファンレイジングの強化 (生活困窮者の支援)

■活動日／CW：10 月 1、2 日 ■実施期間／6 月～10 月

■従事者／職員 2 人、ボランティア (営業 2、実行委員 30 人)

①チャリティーウォーク 56.7 の実施

■内容／第 4 回チャリティーウォーク 56.7 を 10/1-2 に実施する。宇都宮の他に矢板から出発するコースを設け、県北からの参加者の拡大を行う。昨年度より 100 万円増とし寄付金 400 万円を目標とする。

②チャリティー食事会の実施

■内容／「みんな de ごはん」をヒントにチャリティー食事会を実施し、フードバンク活動の報告や困窮者等の実態の話をする。

③団体会員の拡大

■内容／営業ボラを配置して配達先で入会を勧める。団体会員 40 団体を目標にする。

C.【災害ボランティア・オールとちぎ】

(1)防災出前講座 (災害救援事業、Vに関する啓発・普及事業)

■内容／防災意識の低い栃木県民に対し、次の大災害のときに動くネットワークを構築する目的で、自治会や団体などの小規模なグループ(5 人以上)に出向く防災講座を行う。講座は災害図上訓練(DIG)や避難所運営ゲーム(UHG)などを簡易版にして行う。ボランティア講師自身の本会活動への理解促進が期待される。また、災害時の被災地支援に有力な人的資源となる。

■実施対象／5 人以上～20 人程度のグループ (自治会有志、企業、会社の同僚、サークル等)

■講座料金／3000 円 + 1 人 500 円。ただしメンバーに会員がいれば 3000 円の割引。

■ボランティア講師謝金／交通費として 1 回の付 1000 円

■従事者／職員 1 人(コーディネーター)、ボランティア 5 人

()災害登録ボランティア (⇒廃止)

(2) 東日本大震災の復興支援 (災害救援事業)

■活動日/随時

■従事者／職員 1 人、ボランティア 5 人

①まけないぞうプロジェクト

■内容／東日本大震災の被災者の生きがいづくり、仕事作りとして「まけないぞう」プロジェクトを実施している。時間経過と共に販売数も減少し作り手の状況も変化してきているが、震災を忘れないため制作数を少なくしながらも活動は継続する。職員とボランティアによる運営とする。

■従事者／ボランティア 5 人、職員 1 人

②復興わかめの販売

■内容／東日本大震災の被災地で作った「わかめ」を「まけないぞう」とともに販売し、一般市民に被災地とのつながりを意識してもらうとともに、災害救援以外での新たな関わり方を作る。

■従事者/理事1人、ボランティア1人

③石巻市・尾崎地区の支援事業（⇒廃止）

(3)救援・復興支援事業（災害救援事業）

■内容／国内災害発生時にボランティアによる救援活動や募金活動（後方支援）を行なう。

■活動日／随時（災害発生時数日から数ヶ月）。

■従事者／職員2人、ボランティア15人～500人

(4)「とちぎVネット災害救援ボランティア基金」（NPOの活動資金の援助事業）

■内容／主に国内で発生した自然災害などに際し、緊急救援ボランティア活動が必要な場合の初動の活動資金を援助（「基金運用規定」による）するとともに、災害ボランティアオールとちぎの活動費、事業費、人件費としても使用する。

■活動日／主に災害時

■会計区分／とちぎVネット緊急救援ボランティア基金特別会計

■従事者／常任理事会、常勤職員1人

D.【NPO活動推進センター】

(1)NPOに関する相談・協働事業（NPOの育成事業）

■内容／認定NPO法人など“望まれるNPO”をめざす市民活動団体に対し、ファンドレイジング、講座、事業運営の相談をするなど、ともに切磋琢磨するための事業を行う。

■実施日／随時

■従事者／職員1人

①NPOの研修

■内容／ファンドレイジング等の講座を行う。委託事業を念頭に実施する。

②NPOに対する備品・機器貸出

■内容／輪転機・紙折り機等の貸出もおこないNPOへの便宜を図る。事務所貸出は申出があった団体に対し協議のうえ実施する。

■経費／事務所貸出は月毎に徴収し、水道光熱費等の共益費、コピー機、印刷機等の使用料に充てる。印刷機など備品については用紙・インク代の実費負担。

③コーヒーサロン

■内容／県内のNPO、ボランティアのリーダーを招き、顔の見えるネットワーク作りと、他分野の団体の活動紹介をすることで、県内の市民活動の活動推進を図る。年4回程度実施。2時間程度の講義。寛いだ雰囲気でも兼ねて行う。話の内容は「月刊ボランティア情報」紙上に掲載する。また、県北支部で**県北コーヒーサロン**を実施する。定期的な開催をめざし、定例化・自主運営に努める。

(2)『とちぎVネット・ボランティア情報』の発行 (Vの啓発・普及事業)

■内容／ボランティア活動・市民活動の啓発、普及、推進や、ボランティアコーディネートのため『月刊ボランティア情報』を発行する。ボランティア・職員による取材、執筆を行う。今年は紙媒体の他のメディアを持つことも検討する。また新聞切り抜き隊による新聞の要約情報を作成しボラ情報紙上に掲載する。配付先は会員、会員以外の県内外の関係機関。

■発行日／奇数月、年間6回発行、A4判、16ページ外側8Pはカラー。切りぬきは毎週水曜日

■従事者／職員2人、ボランティア2人

(3)震災がつなぐ全国ネットワークへの加盟・運営 (Vの連絡調整事業)

■内容／災害時の全国的なボランティアネットワークを構築するため「震災がつなぐ全国ネットワーク（略称=震つな）」へ加盟し、役員・職員を同ネットワークの顧問として業務にあたらせる。

■従事者／職員1人、ボランティア（運営委員）1人、理事1人

(4)「ボランタリズム推進団体会議」の運営 (Vの連絡調整事業)

■内容／全国の民間の中間支援団体の「自主研修会」の実行委員会として本会職員を派遣して実施する。今年6月に茨城で実施する。本会役職員の必須の研修会を位置づける。

■日時／2016年6月18-19日（1泊2日）

■場所／茨城県水戸市

■従事者／職員1人

E.【とちぎコミュニティ基金】

中長期的には、認定NPO法人など“参加”をキーワードで運営したいNPOとともに「とちぎコミュニティ基金」を共同運営していく方針である。日本ファンドレイジング協会の支部として認定（准認定）ファンドレイザーの県内の集まりを形成し、その中で共通のファンドレイジングを実施したい。

■開催日／随時

■従事者／職員1

(1)メインファンドの運営 (NPOの活動資金の援助事業)

■内容／企業・市民がNPOを支えるための「資源循環の仕組み」と「NPO側の情報公開」の運営およびファンドレイジングを行う。県内の中間支援団体や認定NPO法人等との業務提携によって実施する。

■備考／今年度は助成は実施しない

(2)冠基金の運営 (NPOの育成事業)

①花王・ハートポケット倶楽部(地域助成)

■内容／花王(株)の同助成金を活用し、NPOへ助成金を贈る事業とする。「とちぎコミュニティ基金」冠ファ

ンドとして実施する。

②とちぎゆめ基金

■内容／ゆめ基金を活用し「障害者や生きづらさを抱える人の職業自立を図る事業」に助成する。市民が市民活動を支えることを具現化するため、NPOを助成金選考委員に加える等の方策を検討する。「とちぎコミュニティ基金」として実施する。

F.【若者支援】

(1)若者未来基金の運営（若年無業者、障害者の就労支援および自立支援事業）

■内容／2012年度から地域若者サポートステーション事業が栃木県若年者支援機構に移管したため、本会内に設置されていた基金の枠組みを使って、同会が行う事業に対し活動資金を提供する。学習支援などでの

■従事者／役員1人、ボランティア（運営委員）1人

3. 事業概要

【その他の事業】

出版・編集事業、書籍販売事業、物品販売事業のがその他の事業である。今年度も随時実施する。

4. 財政運営

県北支部が開設とともに県北部での会員の増加と、開設記念寄付やチャリティイベントでの寄付の増加に力をいれる。

(1)会員の拡大

①県北部支部での会員拡大

支部として、支持100人、賛助30人、団体20を増加目標とする。

②フードバンク関係者への団体会員の拡大

フードドライブキャンペーン、チャリティウォークなどの機会に施設等への団体会員の営業を行う。

③防災ワンコイン出前講座での会員拡大

講座主宰者が会員であれば割引になるシステムによる会員拡大を行う。

④会員更新を年度更新とする

会費未納・遅延の人が多く、うっかりわすれてしまうのが大きな理由となっている。現在6月と12月が**会員更新時期**だがこれを4月の**新年度になる時期に一本化し**、年度会費化する。

(2)寄付の推進

①**県北支部のスタートアップの特別寄付金**の募集を行う。

②**マンスリーサポーター制度の普及**としてクレジットカード寄付の引落しの周知を会員更新の機会に実施する。

③「**チャリティウォーク56.7**」で宣伝と寄付集めを行う。今年度は目標金額を400万円とし、新規の支援者を募る。

④支部やFB拠点で「**みんなdeごはん**」や「**食事会チャリティ**」を会員の自発的な活動として実施してもらう体制を構築する。

⑤今年度も11月から2月末にかけて「**2015年度・とちぎVネット年末冬募金**」を行う。

(3)事業収入

①新規事業としてVネット大学を開催する。事業収入500万円を目標とする。

②災害の復興支援での「**わかめ**」と「**まけないぞう**」の販売を行う。主にボランティアで実施する。

5.組織運営

(1)県北支部の開設

県北支部を開設する。名称は「**とちぎ県北ボランティアネットワーク**」とし、非常勤の職員と中核ボランティアにより運営する。フードバンクなどの非営利事業のほか、入会、寄付の受付けなど組織運営業務を行う。事業計画は以下の通り。

とちぎ県北ボランティアネットワーク 活動計画

～ボランティア活動の促進と、県北地域でのNPOプラットフォーム形成～

●目的・目標

Vネットのミッション実現を加速させるため、とちぎボランティアネットワークの拠点を宇都宮市だけでなく、県北にも設置し、より身近に人や団体が集まり活動できるようにする。

県北Vネット設置で、以下を目指す

① ボランティア活動をやりたい人たちが集まり行動できる場を近くにつくる。

→ 活動する人の増加。会員の増加。活動の種類、頻度アップ。特に40歳以下ターゲット。

- ② SOSを出したい人が頼れる場が近くにでき、即応できるようにする。
- ③ 地域内のNPOの連携強化、活動の質の向上に貢献。

●活動内容

① エリア内でのフードバンク事業の実施、促進

フードバンク大田原を中心に、県北地域のFB活動の日常化、発展をはかる。チャリティーイベントも県北地区で開催し、協力の輪を広げるとともに財源を強化し活動の安定化をはかる。

② SOS対応、ボランティアセンター機能

県北地区のSOSに対応できるように、ボランティアセンターの機能を担う。県北地区のNPO等と連携しSOSを解決していく。

③ ファンドレイズイベントの実施

県北地区の寄付者を増やすことを目指し、寄付イベントや寄付の仕掛けをつくる。

④ 会員活動の実施（会員会議、活動計画、活動サポート）

県北在住の会員の自発的な活動や新しいチャレンジをサポートする。また、会員同士の情報交換やつながり強化の機会をつくる。Vメンなども実施する。

⑤ 県北NPOネットワーク構築、実質的プラットフォーム形成、NPO向け研修の実施

地域課題解決を目指すNPO総合プラットフォームを形成し、分野ごとの課題対応を行いながら、NPO同士の連携強化、活動の質の向上をはかる。NPOスタッフ向け研修も実施。

●場所 事務局（大田原市内）

●運営（初期はマネジメント能力を有するスタッフを確保することが困難なため外部と協力）

- ・トチギ環境未来基地＝ 業務計画づくり、全体マネジメント、プロジェクト企画等
- ・有給職員 ＝ フードバンク事業、子ども食堂事業、会員拡大業務、ファンドレイズイベント
- ・中核ボランティア＝ FB2人、子ども2人、事務局・会員活動2人

●2016年度予算（概要：詳細は予算書参照）

◆収入 2,850,000円

- ・会費 395,000円（支持100人、賛助30人、団体20を本体と折半）
- ・寄付 2,000,000円（県北フードバンク事業100万、県北Vスタートアップ応援寄付100万）
- ・事業費 400,000円（NPOリーダー向け研修：2万×10人×2回）

◆支出 3,400,000円（人件費136万、活動費等92万、運営協力費60万、家賃等50万）

●スケジュール 1週間の事務局の運営イメージ

月	火	水	木	金	土	日
休み	休み (MTG)	活動	活動	活動	イベント等	イベント等
		基地	若手	若手	若手/ボラ	

●年間計画

4月：県北Vネット設置応援寄付キャンペーン実施	7月：県北NPO向けスタッフ研修の実施①
5月：県北Vネット事務所開設準備、県北会員の集い実施、 会員呼びかけ	9月：国際医療福祉大学との
6月：フードバンク活動、SOS対応開始	10月：フードバンクチャリティーイベントの実施
	1月：県北NPO向けスタッフ研修の実施②

※週末のイベントや会員の集いは定期的に実施していく。

※県北地域でのボランティア活動の機会の増加、多様化は他団体と連携して構築していく。

(1) 会員総会

昨年度から「会員が集まる会」と位置付け、正会員の他の賛助会員にも参加を呼びかけた。「予算や事業の審議は総会の一部」とし、ゲストを招いた講演会や会員同士の交流会を開催する。また今年度は「支援者の集い」を総会に統合し、表彰を行って感謝の意を表すようにする。

(2) 理事会(役員会)

定期の理事会を年3回程度行う。常任理事会は随時召集する。また、年度末に事務局職員業務インタビューを実施する。理事同士・運営委員・職員のコミュニケーションを活発にする。

(3) 運営委員会

「運営委員会」を毎月開催する(第2水曜日・19:30～)。運営委員は会員の拡大と組織の増殖について考え、実行する人と位置付ける。

今年度は「会員拡大・組織の増殖」「20周年事業」「中期計画」の3つにわかれて議論する

(4) 役員、職員、Vネットサポーターの研修

理事・監事、職員、運営委員、Vネットサポーターの外部研修への派遣を実施する。

(5) 委員会・チームの会議

① 新聞切り抜き隊

毎週火曜日14時から活動を行う。各自新聞の切り抜きを持ち寄り、ファイリング、要約、パソコンへ入力を行う。情報の収集・提供のためのボランティアチーム。

② 災害会議

毎月第1・第3水曜日19時から会議を行う。

③ おひとりさま会議

毎月第3水曜日19時から会議を実施。おひとりさまのお墓、葬儀、たすけあいについて議論しその後できることから実施する。

③ Vネットの集い、支援者の集い

会員の集いを改称し「Vネットの集い」として、県北、県南の2か所で実施する。会員間の交流が行えるようにする。